

# 平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第19回

どうなる？日本の長期戦略  
～脱炭素社会への「道すじ」の描き方

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

政府は、パリ協定の下で求められる「長期低炭素排出発展戦略」について、2020年の期限に十分先立って発表するというG7伊勢志摩サミット(2016年5月)の合意を受け、6月のG20大阪サミット前までに策定し発表する予定です。そのために官邸の下には、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略策定に向けた懇談会」が設置され、5回の議論を経て、4月2日に提言が発表されました。政府はまさに今、戦略の策定にとりかかっているところです。提言の内容から日本の長期戦略の行方を探ってみましょう。

## 懇談会からの提言

懇談会の提言では、気候変動を巡る情勢と変化に触れた上で、長期戦略の策定上の視点、盛り込むべき重要要素、各分野の将来像、分野横断的な対策・施策についてそれぞれに提言を行っています。

### ○最終到達点としての未来社会像は

#### 「脱炭素社会」

提言で最も重要な点は、「脱炭素社会」を最終到達点として、野心的なビジョンを盛り込むことが必要だと言っていることです。今さら強調する必要もないかもしれませんが、パリ協定に沿って、もはや「低炭素」ではなく「脱炭素」、すなわち今世紀後半には世界全体でカーボンニュートラルをとものにめざそう、というわけです。さらに、パリ協定が2℃未満だけでなく1.5℃の気温上昇に抑制する目標を掲げていることや、気候

変動に関する政府間パネル(IPCC)の1.5℃特別報告書にも触れ、長期戦略は、1.5℃目標を実現するために策定し、日本も世界に貢献するべきであると提言しています。パリ協定がまさにそうであるように、積み上げでできることを重ねていくだけでなく、未来像を明確にして、そこに挑戦していくことが重要だと述べているのです。

### ○強調されるイノベーションと環境と経済の両立

では、その未来像に向かって、日本はどうしたらよいのでしょうか。提言では、イノベーションと、環境の経済の両立が重要だと強調しています(そもそもこの懇談会、「成長戦略としての長期戦略…」と名付けられ、経済成長のための戦略としての位置付けが色濃いのですね)。

中身を見ると、「民間の活力を引き出す」「ビジネス主導」といった言葉が度々出てきます。そして、イノベーションの例には、「CO<sub>2</sub>固定化・有効利用を始めとしたCCS(二酸化炭素回収貯留技術)・CCU(二酸化炭素回収利用技術)、次世代蓄電池、水素製造・貯蔵・利活用、宇宙太陽光、次世代地熱、次世代原子力、海流発電、高度化した風力発電」などが挙げられています。しかしCCSやCCUは、1.5℃の目標を実現する上で実用化に間に合わずそれに依存するのは危ういという指摘があります。また宇宙太陽光は、数十年前から経済産業省の革新的技術開発の項目にあるものの実用化の話は聞きません。さらに、次世代原子力に至っては、国

民の合意が得られると考えるのは楽観的にすぎます。それにこうした技術に依存すれば、対策を先延ばしすることにもなりかねません。しかし提言は、イノベーションを進め経済成長を進めることが軸となっており、そのアプローチには懸念がぬぐえません。

#### ○見えない具体的な目標や対策・施策の方向性～石炭火力の抑止に触れられず

さらに提言では、製品の質や科学技術の水準で「世界的に信用されている日本がイノベーションを通じて世界に貢献する」役割があるので、「環境性能・省エネ性能の高い製品・技術の国際的な展開を通じて、世界の排出削減に貢献していくためのビジネス環境整備」をすることが必要だと述べ、政府はそのための政策・施策を打つことに役割があるとしています。

しかし、提言には重要なことが欠けています。それは、パリ協定と整合的な“世界”の脱炭素社会をめざすビジョンはあっても、“日本”の脱炭素社会の姿を描けていないことです。そのために、日本の2050年80%削減という、脱炭素には不足する現行の目標の見直しを求めています。また、国内で多数の石炭火力発電所の建設が進む現状は、脱炭素に完全に逆行する目下の最大の課題ですが、具体的な対策や全廃の方向性すら示していません。

さらに、化石燃料依存から脱却するためには、エネルギー使用や資源の利用を「減らしていく」ことが根幹にあるべきですが、化石燃料のCO<sub>2</sub>削減もCCSやCCUで解決しようとするなど、技術ですべてを解決しようとする方向性が強く、先進国である日本が自らもう一段の「削減」をするために求められる、2030年26%削減目標の引き上げや、カーボンプライシングの制度導入を明確に求めることはしていません。世界への貢献においても、石炭火力発電技術の国外への公的支援を止めるという、最初にとるべき行動への提案も抜

け落ちてしまっています。

## 政府に託された課題 長期戦略のあるべき姿とは？

このように懇談会の提言は、脱炭素化のビジョンを示しつつも、技術開発を基本にした従来の政府の気候変動対策・政策におおよそ沿ったものであり、政府はほぼこれに従って長期戦略を策定していくと見込まれます。しかし、以上に指摘したように、将来の革新的な技術とイノベーションに依存するあまり、現状を肯定し、石炭火力利用を継続し、省エネも再エネも十分なスピードで加速しないという結果を招いてしまうかもしれません。

政府の長期戦略は、「脱炭素社会」をゴールに、1.5°Cを実現するための限られた時間において、特に2020～2030年に排出を大幅に削減するために「今」何をしなければならぬのかに踏み込まなければなりません。

あえてG20前に提出するのですから、「2050年実質排出ゼロ」「2030年の削減目標引き上げ」「石炭火力2030年全廃・海外融資の中止」「カーボンプライシングの導入」といった骨太の内容を含むことが必要でしょう。見せかけのリーダーシップを装うような内容なら、世界から失笑を買ってしまうだけです。そうならないよう、市民参加の下で十分な国民的議論を通じて決定していくプロセスを確保してほしいものです。■



第5回懇談会のようす(官邸HPより)